

大選挙区制度下の総選挙と地域政治社会

季 武 嘉 也

一、はじめに

本稿は戦前期の総選挙のうち、明治三十五年八月に実施された第七回から大正六年四月の第十三回まで合計七回の所謂大選挙区制度下の総選挙を対象にして、その選挙結果から当時の日本の地域の政治社会の動向を考察しようとするものである。

周知のように、現在に至るまでの近代日本社会の変動は急激なものであった。そして、この変動の構造の解明こそが、現在の近代史研究の最大の課題の一つであるといえる。この点、社会変動の影響を直接に受ける選挙はそれを分析する上で最も有効な指標の一つになる。また逆に我々は、選挙制度および選挙結果が社会変動に大きな影響を与えたとも考えている。つまり、相互に影響しあっていたといえよう。とすれば、本格的な選挙に関する分析は必要不可欠なものである。

にも拘らず、従来は制度面の研究が多く、その実態に踏み込んだものは地域を限定したミクロ的なものしか見当らな

い。それらは勿論重要なものであり、我々もそこから多くの示唆を受けた。が同時に例えば、個別事例の積み重ねが必ずしも全体の動向を明らかにしないことも痛感した。何故ならば、個々の事例は歴史・地理的にも社会的にもまた人脈的にも余りに個性的であり、したがって個別事例を相互に比較検討することは殆ど不可能であったからである。本稿は、このような研究状況を打開し、全国的且つ長期的な展望を得ようとする試みの一部である。

そのために、大選挙区時代に関しては我々は先ず、おそらく今まで誰も行なったことが無かつたであろう市郡区単位での投票結果を全国的に調査し、さらにその投票結果から各市郡区の類型化を試みた。そして、第一にその分布状況を基に、全国的な動向の変化および各地域の特色を析出するとともに、戦前期の二大政党が各地域にどのように浸透していったのかを説明しようとした。即ち、同類型の地域を抽出し、それらにどのような共通性があったか、そしてさらにその共通性とは何かを考え、同時にそこに於ける政党の役割を考察した。これによって、些かラフではあるが、政治社会的観点からの当時の全国地図をスケッチすることを試みたのである。第二に、大選挙区という制度そのものの特徴を明らかにしようとした。第一で見たような実態は、当然のことながら大選挙区という制度と無関係ではなく、そこには大選挙区特有の影響が出ていると考えられる。それを探り出すのが第二の目的である。

以下、具体的にみていこう。尚、便宜のためこの時期の総選挙の行われた年月日、施行した内閣、二大政党の当選者数を註(1)にまとめておく。

二、史料状況と分析方法

大選挙区制度とはどのような制度であつたのであろうか。その特徴の第一は市部と郡部に分けて選挙が行われた事、第二は郡部に於いては全県一区、単記制で行われた事、である。つまり、市部のみ独立区としその他は現在の参議院地方区

のようなものであった。定員は約三八〇名であった。

まず都市独立選挙区についてであるが、これは人口三万人以上の五十三都市がその対象となり、さらに人口十三万人に一人の割合で議員が一名選出されることになっていた。大雑把にいえば、各県の県庁所在地クラスの地方都市は概ね一名、東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸等の大都市は複数の議員を選出することができた。この都市独立選挙区から選ばれる代議士は約七〇名であり、全体の約一九%にあたる。この制度については後述するが、現在とは反対に都市にそれとも地方都市に非常に有利であった。また、開票所は区制を敷いている都市（東京・大阪・京都）では区単位で、そうでない都市は一都市に一箇所のみ置かれ、その開票所では集められた投票用紙を混合して、つまり町などの下の単位の地域別に集計するのではなく各町の投票を混じり合わせる混合開票制によって開票が行われた。したがって、各候補への票数は、区制を敷いている都市では区単位で、そうでない都市では全体でのみ判明する。

次に郡部であるが、やはり人口十三万人に一名の割合で各府県に議員定数が割り当てられていた。その数は多い県で十二名、少ない県で四名であった。尤も、対馬・佐渡・隠岐・奄美大島の四島、及び北海道では地域性に鑑み、それぞれ独立選挙区とされた。また、沖縄に総選挙が施行されたのは第十一回総選挙からであった。ここから選出される議員は約三一〇名ほどで、八一%に昇る。さて、その投票は町村に一箇所づつ投票所が置かれ、そしてそれらは各郡に一箇所の開票所に集められ、やはり混合開票制によって集計された。したがって、ここでも各候補への票数は郡までが限界で、町村レベルで知ることとは不可能である。⁽²⁾ ちなみに、当時日本全国には約五五〇の郡が存在していた。

尤も、戦前の選挙に関する政府の公式な記録である『衆議院議員総選挙一覽』⁽³⁾には、この時期は残念ながら各候補についてその総獲得票数しか記載されていない。このような史料的不備が今まで研究を妨げてきたといえよう。しかし、前述のように大都市に於ける区単位での票数、及び郡別の票数は当時一般に公開されていた。そしてその数字は、県庁文書に残されていたり、或いは地方新聞に掲載されている場合がある。勿論ここでも史料的制約によってそのすべてを知ること

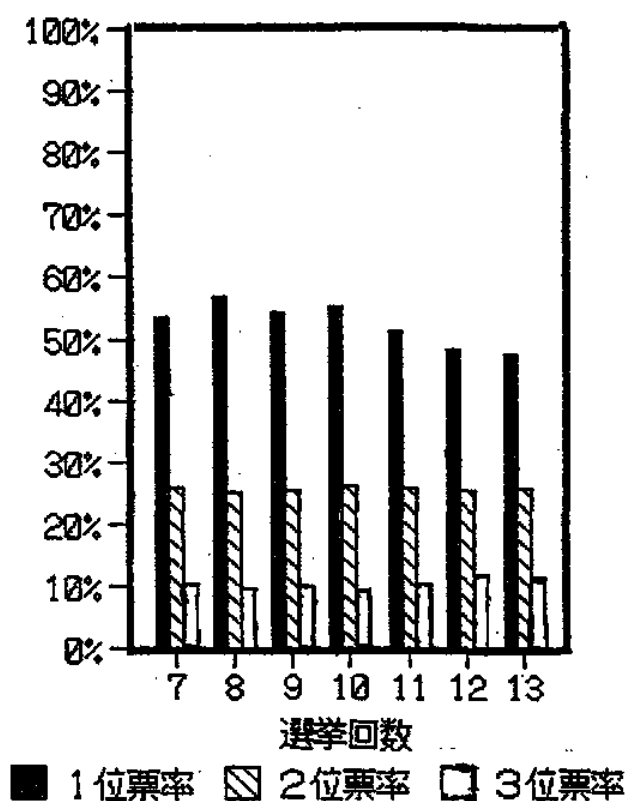
表1 大選挙区群別得票数調査 ○判明 △一部判明

選挙回数	7	8	9	10	11	12	13	出典・所蔵
北海道	○	○	○	○	○	○	○	7～11, 13北海タイムス, 12小樽新聞・国会
青森	○	○	○	○	○	○	○	東奥日報・国会
岩手	○	○	○	○	○	○	○	7, 10～岩手日報・明文, 8, 9県庁文書
秋田		○	○	○	○	○	○	秋田魁・国会
宮城	○	○	○	○	○		○	7～11河北新報・明文, 13県庁文書
山形	○	○	○		○	○	○	7, 9米沢新聞, 11～13山形新聞・明文, 8両羽日日・山形県立図書館
福島	○	○	○	○	○	○	○	7, 10～13福島民報, 8, 9福島民友・福島県立図書館
茨城		○		○		△		8常総, 10いばらぎ, 12茨城日報・歴史館
栃木		○		○	○	○	○	両毛新聞・国会
群馬	○	○		○		○	○	7, 8, 10, 12県庁文書, 13東京日日地方版・国会
千葉	○	○	○	○		○	○	7, 8, 9東海・明文, 12東京朝日・東大新聞研, 10千葉新聞・県立中央図書館, 13東京朝日地方版・国会
埼玉	○	○	○	○	○	○	○	12, 13国民新聞地方版・明文, 9, 10, 11新編埼玉県史7, 8雑誌「評論」・明文
東京府	○	○	○	○	○	○	○	7, 10国民新聞, 8, 9, 11報知新聞, 12やまと・明文, 13東京朝日・東大新聞研
東京市	○	○	○	○	○	○	○	報知・国会
神奈川	○		○	○	○	○	○	7, 9横浜貿易新聞, 11～13横浜貿易新報・開港資料館
山梨	○	○	○	○	○	○	○	山梨日日・明文
新潟	○	○	○	○	○	○	○	新潟新聞・国会
長野	○	○	○	○	○	○	○	信濃毎日・明文
静岡	△	○	○	○	○	○	○	7～12静岡民友・明文, 13東京日日地方版・国会
愛知	○	○	○	○	○	○	○	新愛知・国会
岐阜	△	○		○	○	○	○	岐阜日日・明文

富山	○	○	○	○	○	○	○	富山日報・明文
石川	○	○	○	○	○	○	○	北国・国会
福井								
三重	○	○	○	○	○	○		伊勢新聞・国会
和歌山	○	○	○	○	○	○	○	紀伊毎日, 12和歌山タイムス・明文
奈良	○	○	○	○		○	○	県庁文書
滋賀					○	○	○	10, 11県庁文書, 12, 13大阪朝日京都付録・国会
京都府	○	○	○	○	○	○	○	京都新聞, 8京都日の出・国会
京都市	○	○	○	○	○	○	○	京都新聞, 8京都日の出・国会
大阪府	○	○	○	○	○	○	○	大阪朝日・国会
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	大阪朝日・国会
兵庫	○	○	○	○	○	○	○	神戸又新・国会
鳥取					○	○	○	鳥取県史近代2
島根	○	○	○	○	○	○	○	島根新聞・明文, 13朝日地方版・国会
岡山	○	○	○	○	○	○	○	山陽新報・国会
広島	○	○	○	○	○	○	○	中国新聞, 13芸備日日・国会
山口	○	○	○	○	○	○	○	防長新聞・県立図書館
香川	○	○	○	○	○	○	○	香川新報・明文
徳島	○	○		○	○	○	○	徳島毎日・明文, 13朝日地方版・国会
愛媛	○	○	○	○	○	○	○	愛媛新報・国会
高知	○		○	○				土陽新聞・県立図書館
福岡	○	○	○	○	○	○	○	福岡日日・国会
長崎	○	△	○	○	○	○	○	長崎, 7, 8, 9鎮西日報・国会
佐賀	○	△		○	○	○	○	佐賀新聞・国会
熊本	○		○	○	○	○	○	九州日日・国会
大分	○		○					7, 9大分県政党史
宮崎		○	○	○	○	○	○	県庁文書
鹿児島	○	○	○	○	○	○	○	鹿児島新聞・明文
沖縄	—	—	—	—	○	○	○	琉球新報・明文

国会は国会図書館所蔵, 明文は東京大学明治文庫所蔵

図1 各市郡区1—3位票率の割合

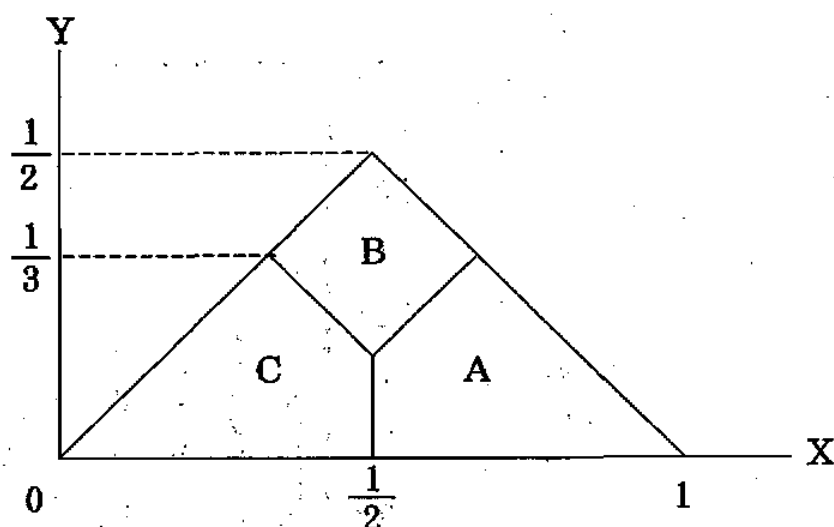


は不可能であったが、現段階で筆者等が調査して判明したのは表1の通りである。このうち、新聞に拠ったものは甚だ誤字脱字が多いのであるが、それらは推測で修正した。さて、表1を見れば分かる通り、判明したものは全体の約八五%であった。福井県のように全く判明しなかった県もある。今後さらに改善したいと考えているが、取りあえず以下ではこの八五%を以って全体を表すものとして取り扱うことにしたい。

次に、以上のような史料の限界の中での分析方法について述べてみたい。まず前述のように、票数の分かる最小単位が郡(郡部)、市(地方都市)、区(大都市)なのでこれらを基礎的な単位とみなし、さらにその単位の中だけで、一位となった候補の得票、二位になった候補の得票、三位になった候補の得票を抽出した。図1は、各総選挙毎に各市郡区でそれぞれ一・二・三位になった候補の票を全国規模で集計し、その割合を示したものである。これで見れば分かる通り、大まかにいえば一位票は約五〇%、二位票は約二五%、三位票は一〇%であった。これが、この大選挙区時代の平均的な姿であった。そして、この時期はこの比率で概ね安定していることが分かる。但し、第一一回以降では一位票が若干下がり、その分三位票が微増していることもわかる。次に、さらに本稿が対象とした各地域政治社会の特性を表現するために、一位・二位票を軸に以下のような分類を試みた。つまり、各市郡区的一位票をその市郡区の有効投票総数で割ったものを一位候補票率、同じく二位票を有効投票総数で割ったものを二位候補票率とし、それを基準にA・B・Cそれぞれに分類した。

A型市郡区

図2



X軸 1 位候補票 ÷ 全投票数

Y軸 2 位候補票 ÷ 全投票数

一位候補票率が五〇％以上、且つ一位候補票率から二位候補票率を引いた値が三三・三％以上

B型市郡区

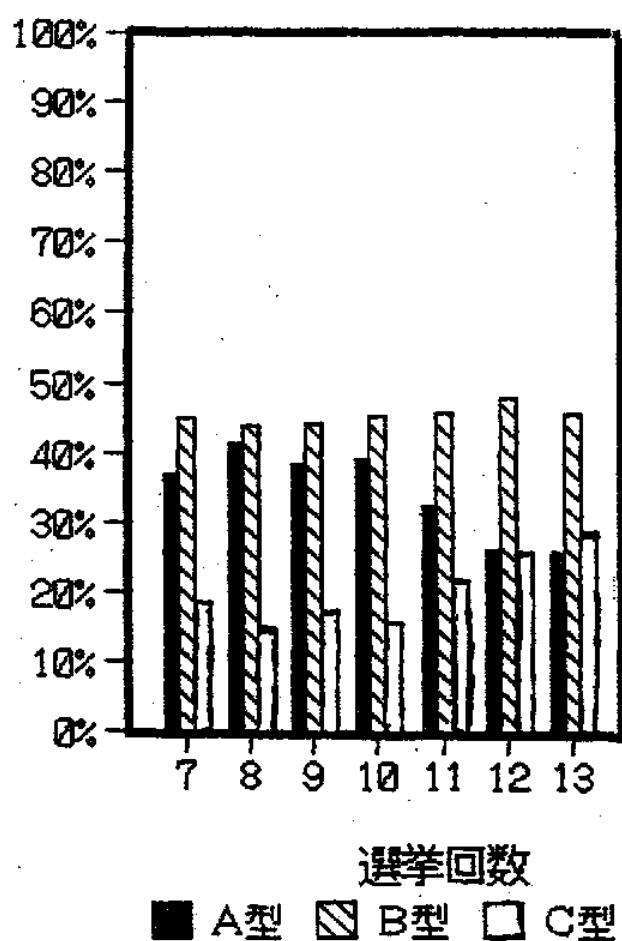
一位候補票率から二位候補票率を引いた値が三三・三％未満、且つ一位候補票率と二位候補票率を合わせた値が六六・六％以上

C型市郡区

一位候補票率と二位候補票率を合わせた値が六六・六％未満、且つ一位候補票率が五〇％未満

些か煩雑なので、図2を見ていただきたい。これは、横軸に一位候補票率を、縦軸に二位候補票率を配したもので、当然のことながら一位候補票率は二位候補票率よりも常に高く、また両者合算しても一〇〇％を越えることは絶対に無いので、すべての市郡区は必ず実線の三角形の中に収まることになる。そして、その中を図のように単純に三等分して区分したのが、A・B・Cの各分類である。さて、そのA・B・Cの各分類であるが、まずA型に分類される市郡区は一位候補票率が過半数以上であり、且つ二位候補票率を相当に引き離しているので、一候補独占型市郡区といえよう。B型は一位候補票率、二位候補票率が高く且つ接近しているので、二候補対立型といえる。そしてC型は、一位候補票率、

図3 全国各市郡区のABCの比率



二位候補票率共に低いので、三候補以上が混戦となっていると考えられ、混戦型といえよう。

次に、そのような分類に基づいて第七回総選挙から第一三回総選挙までのそれぞれのタイプの割合を示したのが図3である。ここでは、B型が安定して高く概ね四五%ほどを占めている。そして、A型・C型に関しては第一〇回以前（以下、前期とする）と第一一回以降（以下、後期とする）では傾向を異にし、前者ではA型がB型に拮抗するくらいに多いが、後者の時期ではA型は減少し第一三回ではつ

にC型と逆転する。尚、第一回総選挙から昭和一七年の第二一回翼賛選挙までを通してみると、さらに大きな変動があるが、それは別稿に譲るとして、本稿では以下、大選挙区時代の郡部と都市部に分けてこのような方法によってさらに分析を進めていく。

なおここで、市郡区特に数の多い郡を分析の中心に据える意味について述べておく。政友会はこの時期に郡制の廃止を主張していた。つまり、郡という単位での自治行政組織を廃止し、単なる地理的な存在にしようという主張である。したがって、郡が果たして政治的に意味のある存在であったかということが疑問となる。しかしそれは、逆に彼らの敵である官僚組織が余りに郡を有効に利用していたからであった。⁽⁴⁾即ち、それだけ郡の意味は大きかったのである。そして、政党自身にとっても、実際には後に協定選挙区制度でみるように、郡の意味は非常に大きかった。特に、衆議院選挙の場合は県会議員の動向が重要な要素になるが、その県議員は各郡単位で選出されており、県議が如何にそれぞれの郡を掌握し

ているかが当落の鍵となっていた。つまり、寧ろ郡こそ政党の根幹部分を成していたともいえる。またこれに対し村という単位も重要ではあるが、ここではこれ以上触れないが、現在に於いても、町村会議員のほぼ九割が無所属で政党との直接的な関係を持たず、議員自身も政治家として専門化していないといわれており、おそろく戦前期でも村は自律的でそれ自体完結していることが多かったと考えられる。とすれば、社会のダイナミックスを表現するには郡の方が有効であるかも知れない。

三、郡部の動向

まず郡部について、A・B・Cの各分類に従って考察していくことにする。郡部は都市部に比べて数が圧倒的に多く、したがって郡だけ取り出してみても、都市部に多いB・C型の割合が若干減少する程度で、ほぼ図3の割合に近い。

先ずA型からみていく。これは概ねB型について多かった訳であるが、実は第一回総選挙から第六回総選挙までの明治小選挙区時代は二候補対立のB型が圧倒的に多かった。この小選挙区時代の選挙制度は、ごく簡単にいえば二―三の郡が一選挙区を構成し、そこから一名の代議士を選ぶ方法であったが、これに関して帝国議会創設から長い間議員を務めた非自由党派の大津淳一郎は後に述べている。

小選挙区当時ノ状態ハ、藤沢委員ガ述ベラレタ如ク、其競争激甚ニシテ弊害百般ニ及ボシテ、甚ダ国家ノ治安ヲ乱スト云フ虞ガアルガ故ニ、大選挙区改正以前ニ選挙法ノ改正案ヲ提出シタル者ガ十九回アルノデアリマス、十九回提出シタル選挙法改正案ノ中ニハ、元ノ自由党ノ諸君モ亦大ニ其弊害ヲ認メテ、大選挙区ニセネバナラヌト云フコトノ改正案ヲ提出シテ居ルノデアリマス、〔中略〕競争激烈カラ起ル所ノ弊害ニ対シテ、本員等ガ最モ憂フベキ事ハ、自治体ノ破壊デアリマス、是ハ大選挙区ニシヤウト云フ時ニ、屢々提出シタル議案モ、自治体ノ破壊ト云フコトヲ一番恐

レタノデアリマス、当時ヲ回想致シマスレバ、町村治ニ及ボシタ弊害ハ、実ニ甚シイモノデ、単ニ町村会議員ノ選挙バカリデナイ、役場ノ取合ノ争バカリデナイ、随テ刑事訴訟等マデ及ビ、郡トシテ五六若クハ七八ノ裁判事件ノ起ツテ居ラヌ郡ハナカッタト云フ形況ガ、当時ノ状態ヲ能ク御調べニナルト有ルノデアリマス⁽⁶⁾

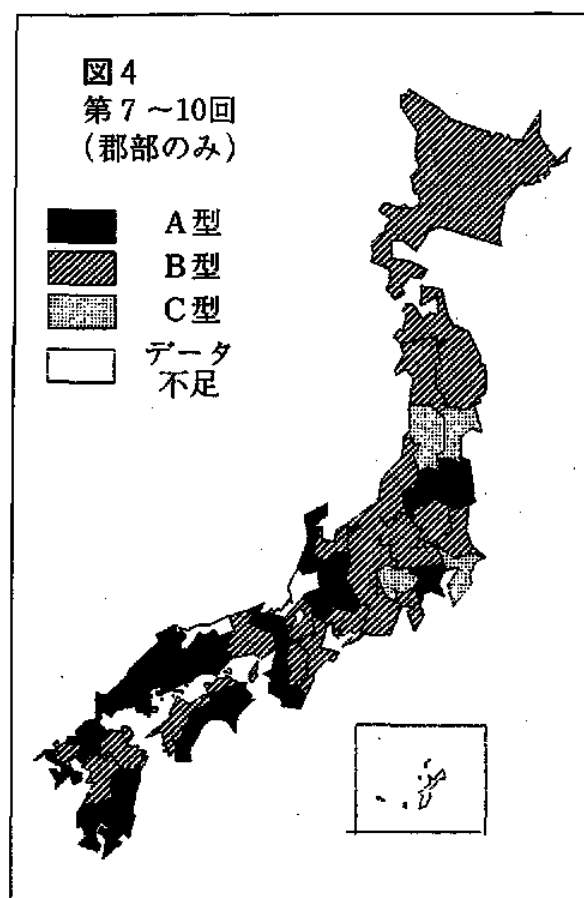
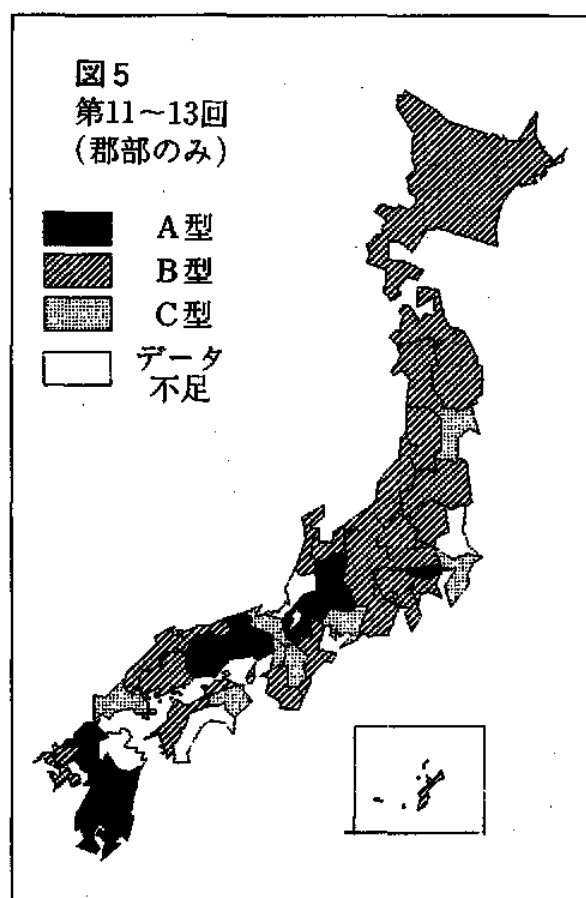
つまり、小選挙区制度では選挙区内の対立が非常に激しくなり、「自治体ノ破壊」につながりかねない、したがってそのような対立を緩和するために大選挙区制が必要であった、ということである。周知のように、近代に入っても日本の社会は地域共同体的性格が強かった。地域共同体は「最も自然な社会的団結」と意識され、昭和期に入っても中央官僚も各地域が「党争」に巻き込まれずこの地域的団結を崩さないようにするべきであると主張していたし、また大津のような民間の政治家も同様な認識をしていた。このような事情に依って大選挙区制度が施行されたのであった。さらにいえば、このような認識の下に於ける選挙は、選挙の意味そのものが、比較多数に依って選ばれた人物が国政に参与するという現在の我々の常識から大きく異なってくる。つまり、当時⁽⁷⁾に於いては、そのような地域的団結を維持でき、且つ一部の利害ではなく地域全体の発展を代弁できるような人物が代表者になることが望ましいのである。そして、そこでは誰に投票するかではなく、誰を候補にするかが重要であり、投票そのものは儀式的な信認投票のようなものになる。この論理からすれば、最も望ましい状況がこのA型ということになる。

さらに、A型の地域を子細に見ていこう。一例として福岡県郡部を取り上げる。この時期の福岡県は鹿児島県と並んでA型が圧倒的に多く、そして各郡の一位候補者は殆どすべて政友会員であり、いわば政友会の金城湯地であった。その福岡県政友会支部の選挙戦の方法は、簡単にいえば、選挙前に各市郡の代表者達が数回集まって各郡での政友会が獲得できる予想票数を持ち寄り、それを基礎にして候補者の数を決め、さらに各候補者に近接するいくつかの郡（大体二乃至三郡）を割り当て、その郡の政友会票をその候補者に集中して当選を期すというものであった。⁽⁸⁾この結果、福岡県政友会は一人ほどの落選者も出るが、常に過半数の当選者も出していた。このような方法を取りあえず協定選挙区制度と名付けておく

が、福岡県政友会のように常にA型として明確に出てくるわけではなく、政党の基礎票の違いからA・B・Cいずれかのタイプになるにせよ、どの県でも二大政党は協定選挙区制度を行っていたようである。

このような選挙方法の特徴をみれば、先ず第一に基本的には数郡を単位として一人の候補を立てており、従つてこの限りでは小選挙区制度と同じであるということである。「現在大選挙区制ニ於キマシテモ、各候補ハ何レモ各自私設ノ小選挙区ヲ作ッテ居ル⁽⁹⁾」と言われてゐることも、このことを証明していよう。つまり、大選挙区制度導入の一つの理由は、府県大で名が知れ渡つた名望の人士を選抜するということであつたが、実際にはそのような候補より従来のような方法で立候補する候補の方が多かつたようである⁽¹⁰⁾。寧ろ重要なことは、近接する数郡が一人の候補を共同して支持することが可能になつたことである。実は、このような傾向は小選挙区時代の第五回総選挙の頃から出ていた。おそらく、「競争激甚」と称された小選挙区制度の下でも、徐々に選挙区を同じくする郡の間で接近する動きが始め、それが大選挙区時代に継承されていったのではないかと推測される。とすれば、これら各地域の近接する数郡が、総選挙に於いては政治的に非常に密接な関係を持つ一つの「政治的地域圏」を形成していたといえよう。

第二の特徴は、小選挙区時代とは決定的に異なることであるが、各候補の選挙区を決める際に政党の県支部が深く関与するようになったことである。従来、政党の県支部は設置が認められていなかったが、明治二六年四月の集会及政社法改正によつて初めて許可されることになった。これが、政党が地方に浸透する為に非常に有効であつたことは疑いない。例えば、候補者同士だけでいくら地盤協定をしても、おそらく守られることは殆ど不可能であらう。したがつて相互不可侵を守るためには、どうしても政党のような監視機関が必要であつたと考えられる。また逆に、候補者同士はしばしば票の貸借もしていた。つまり、当落線上の候補者に当選が確実な候補が票を貸すことであり、場合によつては次回の選挙で貸しを返してもらうことになる。これらも政党という団結無しには殆ど考えられないことである。このような相互不可侵協定、及び票の貸借という行為は大選挙区制度特有のものであり、したがつて各候補が定安的に且つ長期的に当選しようと



すれば、大選挙区制度導入が政党の必要性をより一層高めたといえよう。

以上のようにA型地域についていえば、この時期は小選挙区時代を通して形成されてきた「政治的地域圏」を基礎にしつつ、他方で県支部を中心にして県内全体に政党のネットワークが張り巡らされるようになったのではないかと推測される。そして、その県支部は当然党中央とも結ばれており、党中央―県支部―「政治的地域圏」―郡、というパイプが機能し始めたのではないであろうか。とすれば、従来ともすれば「自治体」に「党争」を持ち込ませないという点に着目して大選挙区制度は政党の発達を妨げるといふ議論があるが、それは間違いと言わざるを得ない。寧ろ、共同的な地域社会を前提にして政党組織が地域に浸透したということになる。

もう少し別の角度からみてみよう。図4および図5をみていただきたい。これは第七回から第一〇回までの四回の総選挙(図4)と第一一回から第一三回の三回の総選挙(図5)のそれぞれに於いて、各県の中でどのタイプが最も多かったかを図示したものである(郡部のみで都市部は含

まれていない。つまり、それぞれの時期にその県でどのような型が最も一般的であったかということを示している。尚、型が同数の場合はよりその県の特徴を出す意味で、全国的にみて少ない方の型を示した。この図からA型のタイプの県について若干の特徴を拾い出してみれば、先ず第一に特に図4についてであるが、西日本にA型が多いことである。数字的に言えば、西日本では四六%がA型、静岡・長野・新潟以北の東日本では三三%がA型ということになる。さらに言えば、薩摩・長州・土佐という維新の主役となった西南雄藩が含まれているのが印象的であり、また外様大名が多い地域でもある。前述のように、「政治的地域圏」が形成されたのは小選挙区時代と考えられるが、この地域には団結力の強いそれが、形成され易い社会的歴史的要因が存在したのであるか。残念ながら筆者の能力ではこれ以上の説明はできないが、社会経済史、歴史人口学等も参照にしつつ長期的に見る必要があるようである。第二は、これも図4に関してであるが、東京・神奈川・大阪・京都という大都市圏周辺の郡部が多いということである。この点についてもこれ以上言えないが、後述のように、都市そのものはC型が多く、対称的であることは興味深い。

勿論そうでない地域も見受けられるが、概して言えば、A型の地域には政治的または経済的社会的何らかの点で活性化している地域が多いのではないであろうか。前述の薩摩・長州・土佐や福岡などは政治的な覚醒度が高かったであろうし、福岡・広島・岡山或いは大都市周辺部などは経済的社会的に活性化していたといえよう。換言すれば、戦前期の内務・地方官僚が地の強いA型の地域がより「先進」的なイメージがあったのではないであろうか。おそらく、戦前期の内務・地方官僚が地域の共同性に執着したその背景には、このようなイメージが存在していたものと推測される。とすれば、現在の我々が持つであろうA型イメージとは反対になる。つまり、比較的变化の少ない保守的な農村部の方が我々には適合する。しかし、最近各府県で広く見られるようになった、共産党を除いた形で各党が相乗りで知事候補を擁立するという現象は、或る意味では「政治的地域圏」を府県レベルに拡大した形でのA型といえるかもしれない。

次に、B型についてみていく。図3で分かるように、B型は常に安定して一番多く、この時期を通して郡部全体の約四

五%がこのタイプであった。これは、先にA型の部分で述べたように、本来は党派対立を助長し好ましく無い地域ということになる。しかし、地域に何らかの対立が起こったり、また政党が地域での地盤を築いていくにしたがって、郡内部でも票が分裂するのも必然であろう。そこで、ここではその対立の内容について考えてみたい。

このB型の二候補対立型といえ、先ず二大政党制を連想する。即ち、政友会系統と、憲政本党—国民党（第二回総選挙）—同志会（第二回総選挙）—憲政会（第三回総選挙）の憲政会系統の二派であるが、中央にしっかりとした党の基盤を持つこの二大政党が時間の経過と共に、拮抗しながら地域に勢力を浸透させていけば、当然のこととして郡内部に於いても二つの派閥が出来、票が二分することが考えられる。また、中央の政党組織とは無関係に、地域に於いて対立が発生する場合が考えられる。例えば、郡内または数郡に亘って有力名望家同士が地域内の問題や名誉を争って対立する場合であるが、これが選挙に於いて現れれば必然的に郡内が二分することであろう。とすれば、このB型には中央の党からつまり上からの波に依るものと、下からの自生的な対立の二つの要素が混在していると推測される。そこで、つぎのような作業を試みた。即ち、B型の中をさらに、対象となる二人の候補の所属政党が政友会と憲政会系に別れる場合、そして所属政党を同じくする二人が対立する場合、その他つまり一方が二大政党のどちらかで他方が少数政党または無所属か、或いは少数政党や無所属の候補同士の場合、の三つに類した。但し断っておくが、所属政党は『衆議院議員総選挙一覧』によった。これは必ずしも実態を表しているとは言い難いのであるが、現在のところ代わるものが無いので、これに依らざるを得なかった。

さて、その結果は次の通りである。

	二大政党対立型	二大政党内同士打ち型	その他
第七回総選挙	四〇%	一八%	四二%
第八回総選挙	三八%	一六%	四六%

第九回総選挙	三六%	一二%	五二%
第一〇回総選挙	三七%	一四%	四九%
第一一回総選挙	五一%	一四%	三五%
第一二回総選挙	五六%	七%	三七%
第一三回総選挙	六〇%	七%	三三%

なお、ここである少数政党は二つのタイプに分けられる。一つは、中央倶楽部のように、中央の組織と結びついているものであり、もう一つは党として強固な組織が有るわけではなく、選出された議員が院内活動の為に便宜的に党派を形成している場合である。しかし、どちらにしても二大政党所属候補と比較して地元依存している度合いが強い。そこでここでは些か強引であるが、これらの候補を中央とは関係なく地元内での様々な問題から生じてきた候補と捉える。このようなことを前提に表に目を移そう。

ここで先ず気がつくことは、第一一回総選挙以降は二大政党対立型が急増していることであり、そのほかの二つが減少していることである。つまり、本格的に二大政党が地域に浸透し対立的状況が現れ始めたのは第一一回（明治四十五年）からであり、逆に言えばそれまではそれほどなかったということである。二大政党の一方は浸透しているかもしれないが、その対立候補はより地元依存した候補である「その他」型の方がそれまでは多かった。また、二大政党同士の同士打ちが第一一回まで多いことも興味深い。これには、おそらく郡内で地盤協定が行われ、それぞれに票を配分したのもかなり含まれていると思われる。しかし、本当の同士打ちもさらに多かったのではないであろうか。つまり、同じ政党といっても必ずしも十分に協定選挙区制度が行われていなかった場合もあったのであろう。しかし、第一二回以降はそれが減少したように、政党としての組織がかなり安定し強固になっていったものと思われる。

以上のように、郡部に限って言えば、当初は地元の事情に起因する対立もかなり広範に存在したが、それに替わって二

大政党の対立に起因する各地域での票の二分化が第一一回以降顕著になったと言えそうである。つまり、図4と図5とでは、同じB型にしても、その性質はかなり異なっていた。

次に、図4・5によって、地域的な分布を調べてみよう。ここでは、東北・関東北部・中部にかけてB型が多いのが目につく。数字的に言えば、東日本は約五〇%がB型であり、西日本は約四〇%がそうであった。また、B型のうち、前述の二大政党対立型は東日本で五七%、西日本では三八%となっている。とすれば、東日本でB型が多いのは、この二大政党対立型が主因となっており、逆に前述のように第一一回以降B型の中でも特に二大政党対立型が多くなったのは、西日本ですれまで多かった「その他」型が二大政党対立型に移行したことに依ると推測される。では、その違いの原因は何処にあるのかといえば、その最も大きな点は憲政会系の政党が早くから東日本に勢力を扶植していたことであつたと思われる。新潟・静岡・埼玉は早い時期から憲政会系政党の根拠地であつたし、東北地方は特に明治二十年代後半から様々な原因によって憲政本党への参加者が急増した。秋田県を一例として挙げよう。明治十六年に僅か半年ほどであつたが、大隈重信の改進黨の犬養毅が「秋田日報」主筆として赴いた。これ以降、犬養の秋田での影響力は強くそれによって秋田県に憲政本党の有力な地盤が作られた。尤も大正二年に国民党が分裂し、犬養等は依然として国民党に留まつた。そして秋田県国民党も動揺したが、結局は大政党に加わる方が有利であると判断して、秋田県選出の国民党代議士は揃つて桂太郎の立憲同志会に参加し、大正末期まで強い団結力を誇つた。ここには、犬養という個人の努力に依つて蒔かれた種がその後成長し、さらにそれが犬養という個人の手から離れ、県の政党支部という組織として自らに有利な方向に自主的に動き出す姿が見られる。おそらく、明治維新の際には賊軍となつたり、または戦場となつたこれらの地域には、憲政会系政党が入り込み易い条件があつたのであろう。これらのことから、次のようなことが考えられよう。政友会は早くから全国的に勢力を扶植していたが、一方の憲政会系政党は明治前中期には主として東日本で勢力を扶植し、政友会と拮抗するか或いはそれ以上の力を持っていた。その為、両党の対抗現象が多くみられた。そして、それが第一一回総選挙の頃から西日本

にも広がり、全国的な現象になっていったのであった。昭和初期にみられるような二大政党化という意味からは、この後さらに二大政党の対抗が激化する事を考えれば、東日本の方が先進的であったと言えよう。従来、憲政会系政党は都市型政党であり、政友会は農村部を地盤にした政党であるというイメージが強いが、後述するように、実際にはこの時期に限って言えば憲政会系政党は必ずしも都市部に強いわけではなく、寧ろ極端な言い方をすれば東日本政党であったということになる。ところで、前述のようにこの時期政党は協定選挙区制度をとっていた。そして、その上でこのようにB型郡が多かったのであった。したがって、大選挙区時代にはA型のような地域の共同性の強い郡もあったが、それ以上にA型よりはその共同性は緩やかであるが、「政治的地域圏」の中に政党が浸透し組織作りが行われた。また、その浸透の速度も大選挙区時代以降に比べれば緩やかであった。つまり、大選挙区時代は緩やかな地域の共同性の中で二大政党が緩やかにしかし確実に浸透しつつあった時期といえよう。

最後に、C型について簡単に触れておく。図3のように、この時期C型は全般的に少ない。ところで、現在の我々からすればこのC型が通常のように感じるであろう。有権者の増大、都市化の進行、そして政治的価値の多様化、などによって、実際に現在の多くの市郡区はこれに含まれるであろう。この意味で、最も現代的なタイプということも出来る。しかし、図4を見る限り必ずしもそうとはいえない。宮城・山形・千葉・山梨県など一応東日本が多いが、特に共通する特徴は現在のところ見当たらない。この中でC型の割合が最も多いのは宮城県であるが、宮城の場合は二大政党以外に帝国党系の勢力が強いこと、一郡内にしばしば同政党の二人の候補者が票を取り合っていること、がその原因となっているようである。この点に付いては、今後の課題としたい。しかし、図5の時期になると一つの特徴が出てくる。それは、それまでA型が多かった大阪府・京都府・愛知県など大都市圏近郊の郡部にC型が多くなったことである。実は、図5には出てこないが、東京府・神奈川県などもその傾向が出てきた。数字的にいえば、その五府県を併せて第一〇回までのC型の比率は僅か一一%であったのが、第一一回以降では四七%に上昇する。これは、全国平均よりも下回っていた数字から、大

幅に上回る数字となっている。そして、この時期郡部全体ではC型は一五・七%から二四・四%へ八・七%上昇しているが、このうち四・八%と半分以上はこの五府県が原因となっている。したがって、図3でA型が徐々に減少し、逆にC型が増加している原因の多くはここにあった。とすれば、政治的な観点からいえば、東京、大阪、名古屋（これら大都市では後述のようにC型が多い）という大都市に限ったことであるが、それまで都市と郡部の間に存在した壁を越えて、都市というものが日露戦後徐々に周辺にあふれ出してきたといえよう。ちなみに、C型の増加に関しては特に有力な第三党が出てきたなどの影響は殆ど見えず、既成政党候補者同士の市郡区内での票の取合いが原因となっていることが多いようである。

以上、それぞれのタイプについて考えてきたわけであるが、当然のことながら、これらのことは全体的な傾向として言える事であって、一つ一つの郡を個別に取り上げてみると、各選挙毎でそれぞれ独自の動態をみせている。ちなみに、A・B・C各分類にしたがってみていけば、大選挙区時代を通して、型に殆ど変化が無かった郡、二つの型が混在している郡、三つの型すべてを含んでいる郡は、それぞれ三分の一ずつであった。つまり、多くの郡でそれぞれ独自の事情に依って無風選挙区になったり、激しい競合があったりしていたわけであり、必ずしも安定していたのではなかった。またこれは印象でしかないが、全国的な争点の一つの重要な要素となる現在の総選挙よりも、戦前期の選挙の方がより地域の事情が反映していたように思われる。したがって、今後さらに各地域に即して研究を積み重ねていかななくてはならないであろう。

四、都市部の動向

前述のように現在では考えられないことであるが、都市部は独立した選挙区として優遇されていた。都市とは、現在で

は逆転している事例も良く見かけれるが、本来「都市を総国民の力で支持していこう」ということは、最初からの約束であったと言つてよい⁽¹¹⁾。というように、周辺の農村に支えられた人為的な存在であった。即ち、人的にも産業的にも農村が有つて初めて成り立ち得たのであった。と同時に近世史の都市研究でも明らかなように、両者の間には江戸時代以来行政的にも社会・経済的にも高い壁があつたようである。このことはこの時期になつても、後述のように選挙に於いても明瞭な差となつて現れている。したがつて、都市部の独立は一方で近代化・産業化の為に都市を意識的に育てようとしたのは確かであるが、また実態として周辺の郡部との境界が明確であり、特に地方都市の場合は一つの市自体が一個の「政治的地域圏」を形成しており、それ故に分離したという、実際の面もあつたと考えられる。

さて、では最初にどのように都市が有利であつたのかという点であるが、前述のように市郡共に人口十三万人に一人の割合で議員を選出していたが、都市は人口十三万人以上であれば、一人選出することが出来た。したがつて、人口十三万人を超える大都市は、郡部と同じ割合であるが、三万は越えるが十三万人には遠く及ばない殆どの地方都市は大変有利であつた。しかも、有権者数ではなく人口で計算された。当時の納税資格である直接国税一〇円以上⁽¹²⁾からすると、都市にはこれに満たない者が多く、したがつて代議士は非常に数少ない有権者から選ばれることになる。ここで、議員を二名以上選出できる大都市（東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸）、地方都市、郡部について、それぞれの有権者数を議員定員で割つた数字を掲げておこう。

	大都市	地方都市	郡部
第七回総選挙	一五八六	六二二	二九八二
第八回総選挙	一五二一	六〇八	二九〇九
第九回総選挙	一五二三	五六一	二二七六
第一〇回総選挙	三〇九六	一三二〇	四七五四

第一一回総選挙	三七三二	一四四四	四三五五
第二二回総選挙	四二二四	一五六九	四五二二
第三三回総選挙	三六一五	一三八四	四五二六

つまり、第七回総選挙の時点での一票の重みという点では、地方都市と郡部では平均で四・八倍、大都市と郡部でも二倍近くの格差があった。尤も、日露戦中から税金納税額が多くなり、その結果納税資格をクリアして有権者になる人間が増加したため、第一〇回ではどれも二倍以上となり、特に大都市の数字は郡部に接近してきたが、それでも地方都市の場合には相当な開きがあった。

つぎに、A・B・Cの分類に従ってみていこう。最初に大都市、地方都市に分けて、第一〇回迄と第一一回以降の期間のそれぞれのタイプの数を算出したのが、次の数字である。

	大都市			地方都市		
	A型	B型	C型	A型	B型	C型
前期	一九%	一七%	六四%	三六%	六三%	二%
後期	〇%	四%	九六%	二〇%	七三%	七%

ここで明らかなように、同じ都市部と言っても大都市部と地方都市部ではその数字に大きな差がある。それは、地域政治社会としての質的な差でもあろう。以下、両者をわけて考えてみる。

大都市についてであるが、ここでは一目瞭然の如くC型が多い。前期ではまだそうでもなかったが、後期に入ってから極端にその傾向が強くなった。ところで、東京市は例えば第七回では有権者数が一万六千人程度で定数が一名なのであるが、この数字は他の県の郡部と殆ど同じである。そして、東京市の区の数も他県の郡数と大きな差はない。つまり、規模的には大選挙区郡部に近いのである。にも拘らず東京市の大部分はC型であり、郡部にC型が少ないということは、

有権者の数の問題などではなく、都市と農村という地域性の問題と考えざるを得ない。したがって、このような大都市部では郡部と異なつて確固たる地域的地盤が無い以上、選挙戦は選挙区全般の不特定多数に向かつて行わざるを得ない。つまり、選挙区全体に及ぶ知名度とセンセーショナルな言論戦が重視される事になる。この意味では、府県大の知名の士を選抜するという大選挙区制度本来の目的はこの大都市に於いて実現していたこととなる。逆に言えば、大選挙区制度は大都市を理想として考案されたということになる。

一方、地方都市であるが、ここでは一貫してB型が多いのが目立つ。これは郡部を含めた数字よりもやはりかなり高い値になっている。つまり、地方都市では少ない有権者の中で、二人の候補がしのぎを削っていたのであり、これこそが地方都市の大きな特徴であつた。では、その二人の候補の対立の内容であるが、前に倣つて二候補対立であるB型について所属政党を軸に分類してみたい。

	二大政党対立型	二大政党内同士打ち型	その他
第七回総選挙	九%	一五%	七六%
第八回総選挙	一二%	六%	八二%
第九回総選挙	七%	七%	八六%
第一〇回総選挙	三%	一〇%	八七%
第一一回総選挙	二三%	一四%	六三%
第一二回総選挙	二八%	三%	六九%
第一三回総選挙	四三%	三%	五四%

郡部と同じく第一一回以降二大政党対立型が増加し「その他」が減少してきたのであるが、数字そのものを比較してみると、郡部より二大政党対立型は少なく、「その他」が多いことに気がつく。つまり、第一一回から二大政党が都市部に

浸透し始めてきたのであるが、それは郡部に比してかなり遅いペースであったということになる。実は二大政党が都市部に弱いということは、大都市も含め都市部全体にいえることであった。つぎに掲げる数字は、二大政党が都市独立選挙区および郡部のそれぞれの全議席の中でどれだけの議席を獲得したかを示すものである。

	政友会都市部	同郡部	憲政系政党都市部	同郡部
第七回総選挙	四〇%	五四%	一六%	二七%
第八回総選挙	三四%	五〇%	一三%	二五%
第九回総選挙	二七%	三八%	一六%	二六%
第一〇回総選挙	三六%	五三%	五%	二二%
第一一回総選挙	四九%	五六%	一四%	二八%
第一二回総選挙	一〇%	三六%	四〇%	四〇%
第一三回総選挙	三五%	四六%	二五%	三四%

どちらの政党も、第一二回の大隈内閣下での選挙における同志会以外は、郡部と比較して著しく都市部で弱いことが分かる。憲政会系政党が都市部に強いというイメージは、明治前期のイメージと昭和初期のそれとを単純に結び付けたものであるのかもしれない。中央志向の強い近代日本では、中央から地方への入り口はこの地方都市であった。したがって、中央の様々な運動はまずこの地方都市を突破口にして地域に入り込もうとした。したがって、地方都市には様々な手が延び、二大政党も容易に地盤を築くことは出来なかったものと思われる。しかし、おそらく逆に二大政党以外は、大正四年の大隈内閣期の大隈伯後援会までは、地方都市からさらに進んで郡部にまで浸透することは出来なかったであろう。

五、おわりに

最後になったが、簡単に大選挙区そのものの制度的特徴をまとめ、結びとしたい。

第一の特徴は、やはり制度制定そのものの意図が都市化であったことである。それは、一票の重みの都市の偏重及び大都市を理想とした大選挙区制の採用に現れている。制度制定者である当時の官僚が如何に都市化を願望していたかが分かる。そして、実際に日露戦後から大都市周辺部の郡に徐々にC型が増大していったように、その効果は現れ始めていた。

第二は、興味深い事であるが民間の政党政治家である大津淳一郎が、あたかも昭和期の官僚と同じように「自治体ノ破壊」をなるべく回避し、地域の共同体を温存するために、小選挙区制度に反対し大選挙制度を主張したことである。ところで、小選挙区制度では選挙はどのようなことになるのだろうか。実際にそれを行ったのが原内閣の大正八年の選挙法改正であった。その結果は、B型の急増であり地域対立の激化であった。ここで、「政治的地域圏」と選挙が重なりあったために、つまり実態と制度が合致したために、政治的抗争が非常になくなったのであった。逆に大選挙区制度では良くも悪くも、そのような先鋭的な対立を吸収する機能があったと考えられる。例えば、小選挙区ならば対立候補よりも一票でも多く獲得すれば当選するが、大選挙区の場合は対立候補が他地域の同政党の候補から票を廻してもらい、それを上乗せすれば逆転することになる。したがって、当選を期して独自に立候補することは或る意味では大変に困難なことであり、政党も全員の当選を期して候補を絞っていた。大選挙区時代の特徴の一つは立候補者数が少ないということでもあった。つまり、実際に大選挙区制度に依ってA型がある程度の割合を占めたように、地域の共同性はそれなりに温存された。別の言い方をすれば、このように政争が抑制される大選挙区制度は制度としては柔軟であり概ね定安的であったが、大きな変

化が現れにくく些かダイナミズムに欠けるということが言えよう。

しかし大選挙区制度の第三の特徴として、第二の特徴のように政争が抑制され二大政党も十分に議席数を伸ばすことは困難であったが、政党組織そのものは強い結束力を持つようになった。近代政治史上、最も活発であった政党の運動の一つが第一次護憲運動であったことは異論が無いであろうが、政党組織の強固さがその背景にあった。しかもその中心は、党中央からかなりの独立性を持っていた県支部であった。そして、その強固さの要因の一つはこのような選挙制度に由来していると考えられる。つまり、大選挙区制度下の既成政党は議会政党であるとともに、他の時期に比較して最も組織化された政党であったのではないであろうか。

注

(1)

第七回総選挙	明治三十五(一九〇二)年八月十日	第一次桂太郎内閣	政友会	一九〇名	憲政本党	九五名(定員 三七六名)
第八回総選挙	明治三十六(一九〇三)年三月一日	第一次桂太郎内閣	政友会	一七六名	憲政本党	八二名(定員 三七六名)
第九回総選挙	明治三十七(一九〇四)年三月一日	第一次桂太郎内閣	政友会	一三三名	憲政本党	九一名(定員 三七九名)
第一〇回総選挙	明治四十一(一九〇八)年五月一日	第一次西園寺公望内閣	政友会	一八七名	憲政本党	七六名(定員 三七九名)
第一一回総選挙	明治四十五(一九一二)年五月一日	第二次西園寺公望内閣	政友会	二〇七名	国民党	九八名(定員 三八一名)
第二二回総選挙	大正四(一九一五)年三月二五日	第二次大隈重信内閣	同志会	一五一名	政友会	一一五名(定員 三八一名)
第二三回総選挙	大正六(一九一七)年四月二〇日	寺内正毅内閣	政友会	一六七名	憲政会	一二一名(定員 三八一名)

以上、『大日本政戦記録史』(政戦記録史刊行会編、一九三〇)による。

(2) 大霞会編『内務省史 第二巻』(原書房、一九八〇)による。

(3) 国会図書館法令議会資料室所蔵。

(4) 三谷太一郎氏も述べているように、逆に政党は官僚が掌握している郡の威力をおそれた。三谷太一郎『日本政党政治の形成』(東京大学出版会、一九六七)参照。

- (5) 村松岐夫・伊藤光利『地方議員の研究』（日本経済新聞社、一九八六）参照。
- (6) 『衆議院委員会議録』大正編第二〇巻（臨川書店、一九八三）、四八八頁。
- (7) 戦前期の選挙は公示から投票まで期間が長かった。これは、選挙戦が始まってから選挙区内の状況を見定めその後調整に入つたためである。
- (8) 有馬学氏より貴重な示唆をいただいた。また、福岡県に関しては同氏と別稿を準備している。
- (9) 前掲、『衆議院委員会議録』、四九〇頁。
- (10) しかし、県支部の推薦で党が有名な人士をその地域に推薦し、当選を図るといふことも行われていたようである。また、その県では非主流の政党に属する人物が全県から票を集める場合もあった。
- (11) 柳田国男『明治大正史世相編』（文庫本、講談社、一九七六）上巻、一八九頁。
- (12) なお、明治二九年に都市部に納税者の多い営業税を地方税から国税に移し、都市部の有権者を増やそうとした。

（すえたけ よしや・文学部助教授）